

2023年10～12月期の大阪府内中小企業景況
緩やかながら4期連続改善、来期も続伸

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(20.0)、「収益DI」(▲0.3)はともに前期比改善を維持した。一方、「販売価格DI」(33.1)は11期ぶりに低下した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 10.7 で、前期比 1.5 ポイント上昇した。同DIの改善は4期連続となる。DIがプラスの2ケタとなるのは 2019 年 4～6 月期以来 4 年 6 カ月ぶりのことであり、中小企業景況は緩やかながら着実に改善してきている(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.2ポイント悪化の▲8.4である。同DIの悪化は4期ぶりである(P.6)。
4. 来期(2024年1～3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 11.8 で、今期実績を 1.1 ポイント上回る見通しである。来期も改善を維持する見込みであるが、実際の成り行きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.2 ポイント減少の 17.3%である。同割合の減少は2期連続となる(P.8)。

<補足調査>

1. 今期(10～12月期)の売上について、前年同期比で「増加企業」は 44.7%、「減少企業」は 17.0%となり、「増加」が「減少」を 27.7 ポイント上回った(P.9)。
2. プロ野球日本シリーズ「関西対決」の業況への好影響について、「かなり感じる」とした企業は 1.7%、「少し感じる」企業は 19.3%で、これら「好影響を感じる」企業の合計は 21.0%となった(P.9)。

調査方法等

- 調査時点：2023年12月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,279企業
- 有効回答率：91.4%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	348社	27.2%
1000～2999	672	52.6
3000～4999	51	4.0
5000～9999	13	1.0
1億円以上	7	0.5
個人企業	188	14.7
合計	1,279	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	490社	38.3%
5～9人	294	23.0
10～19人	265	20.7
20～49人	173	13.5
50～99人	42	3.3
100～299人	11	0.9
300人以上	4	0.3
合計	1,279	100.0

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	25社	2.0%
	繊維品	9	0.7
	木材・木製品	17	1.3
	パルプ・紙・紙加工品	15	1.2
	出版・印刷・同関連	43	3.4
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	60	4.7
	ゴム製品	15	1.2
	窯業・土石製品	1	0.1
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	4	0.3
	金属製品	137	10.7
	一般機械器具	47	3.7
	電気機械器具	17	1.3
	輸送用機械器具	13	1.0
	精密機械器具	9	0.7
その他	21	1.6	
小計	(451)	(35.3)	
卸売業	繊維品	25	2.0
	鉱物・金属材料	9	0.7
	食料品	48	3.7
	医薬品・化粧品	11	0.9
	建築材料	23	1.8
	機械器具	20	1.6
その他	36	2.8	
小計	(172)	(13.5)	
小売業	149	11.6	
建設業	223	17.4	
運輸・通信業	83	6.5	
サービス業	201	15.7	
合計	1,279	100.0	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2023年10～12月期)の「販売数量DI」は、前期(7～9月期)に比べ1.1ポイント上昇の20.0である(第1表-1、第1図)。同DIの改善はこれで11期連続となり、コロナ禍からの回復が順調に進んでいることがうかがえる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.1ポイント減)と製造業(0.9ポイント減)を除き改善している(第1表-2)。

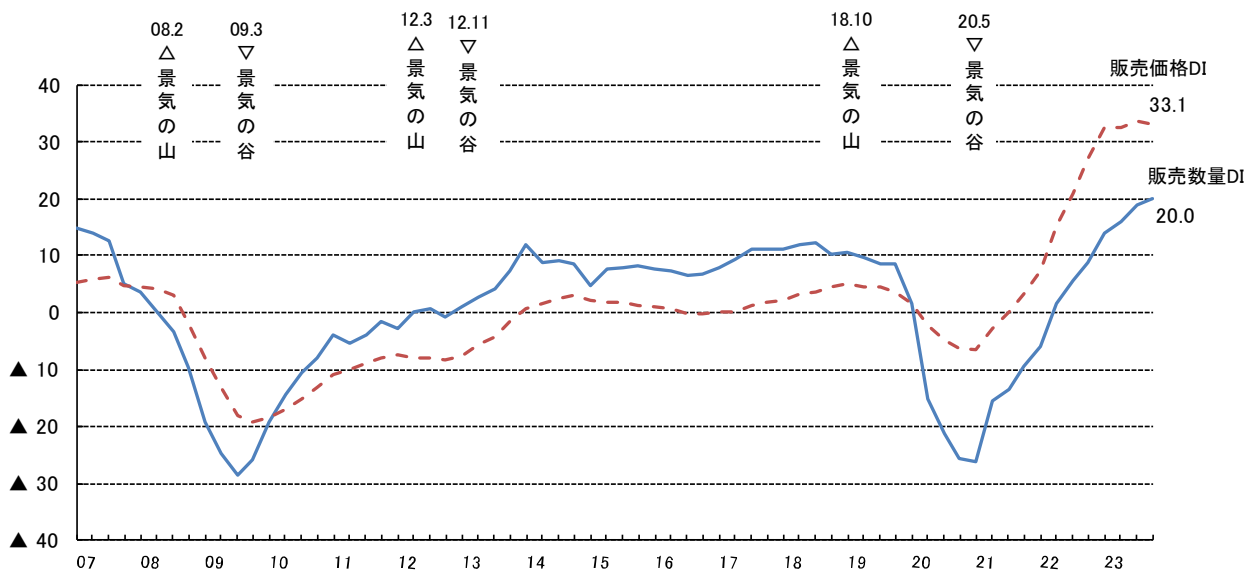
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	10～12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
2021年	1～3月	▲26.1	▲0.4	▲27.6
	4～6月	▲15.5	10.6	▲0.4
	7～9月	▲13.4	2.1	7.9
2022年	10～12月	▲9.5	3.9	16.2
	1～3月	▲6.0	3.5	20.1
	4～6月	1.5	7.5	17.0
2023年	7～9月	5.6	4.1	19.0
	10～12月	8.7	3.1	18.2
	1～3月	14.0	5.3	20.0
	4～6月	16.0	2.0	14.5
	7～9月	18.9	2.9	13.3
	10～12月	20.0	1.1	11.3

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.0	▲0.9	2.3
卸売業		21.6	2.4	10.6
	小売業	22.0	1.1	19.3
建設業		32.2	3.2	18.3
運輸・通信業		26.5	▲1.1	17.3
	サービス業	21.5	3.1	15.7
全体		20.0	1.1	11.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2023年10～12月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(7～9月期)に比べ0.6ポイント低い33.1で、2021年1～3月期以来11期ぶりに悪化した(第2表-1、前掲第1図)。同DIを押し下げた要因として、「仕入価格DI」がこのところ低下傾向にあり、仕入値の上昇に落ち着きが見られることが挙げられる(参考表)。

業種別にみると、前期比は製造業(2.3ポイント減)と小売業(1.9ポイント減)の2業種で悪化した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年10～12月		▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月		7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
	7～9月	21.0	5.7	20.8
	10～12月	27.0	6.0	23.8
2023年1～3月		32.4	5.4	25.0
	4～6月	32.4	0	17.1
	7～9月	33.7	1.3	12.7
	10～12月	33.1	▲ 0.6	6.1

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		31.9	▲ 2.3	1.9
卸売業		43.0	0.9	9.5
小売業		29.5	▲ 1.9	8.4
建設業		35.4	0.7	3.3
運輸・通信業		28.8	0.9	11.4
サービス業		30.1	1.7	11.7
全体		33.1	▲ 0.6	6.1

参考表 業種別 仕入価格DIの状況

業種等	項目	当期DI	前期比
2023年1～3月		53.7	
	4～6月	50.2	▲ 3.5
	7～9月	48.8	▲ 1.4
	10～12月	46.1	▲ 2.7
	製造業	45.5	▲ 4.6
	卸売業	54.0	▲ 4.3
	小売業	56.9	▲ 2.1
	建設業	50.5	▲ 2.6
	運輸・通信業	36.3	▲ 0.5
	サービス業	34.2	1.5

3. 収益

今期(2023年10～12月期)の「収益DI」は▲0.3で、前期(7～9月期)に比べ2.6ポイント改善した(第3表-1、第2図)。同DIの改善は4期連続となり、堅調に推移している。販売数量DIが改善したことに加え、価格転嫁の動きが広がりつつあることが要因と考えられる。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している(第3表-2)。

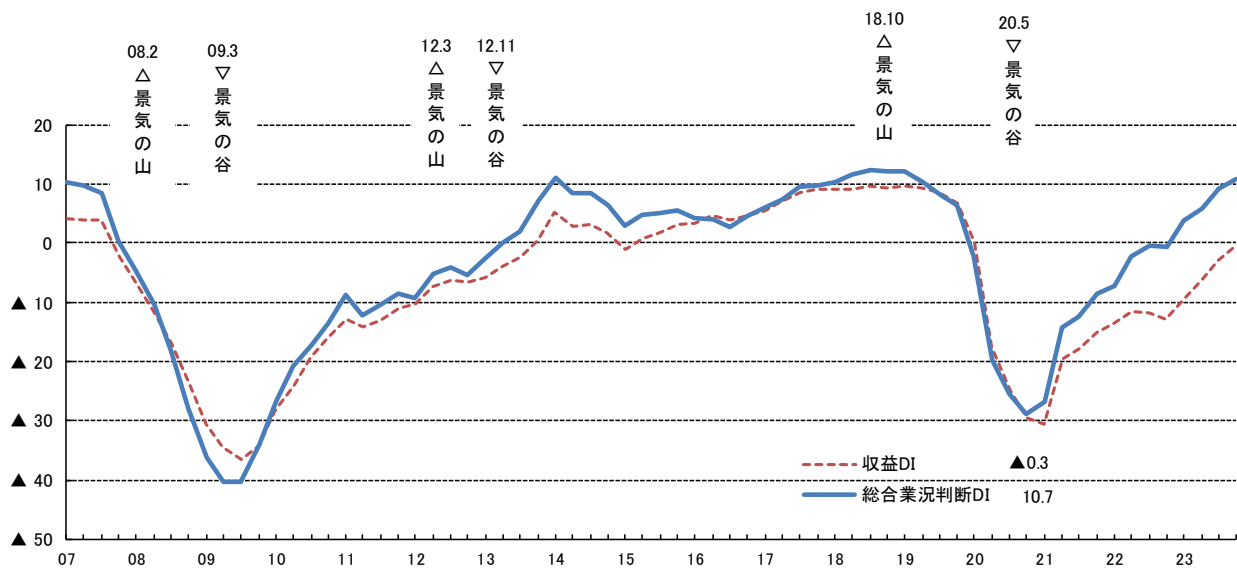
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年10～12月		▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年1～3月		▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年1～3月		▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
2023年1～3月		▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
	7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
	10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 7.4	1.5	8.9
	卸売業	▲ 1.6	5.9	11.3
小売業		▲ 7.9	2.9	16.5
建設業		10.4	3.4	17.0
運輸・通信業		▲ 0.3	4.2	26.0
	サービス業	8.8	1.0	7.5
全体		▲ 0.3	2.6	12.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は10.7で、前期(7～9月期)に比べ1.5ポイント上昇した。同DIの改善は4期連続となる(第4表-1、前掲第2図)。DIがプラスの2ケタとなるのは、2019年4～6月期(DI=10.2)以来4年6カ月ぶりのことであり、中小企業景況は緩やかながら着実に改善してきている。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(0.9ポイント減)のみ悪化している(第4表-2、第3図)。

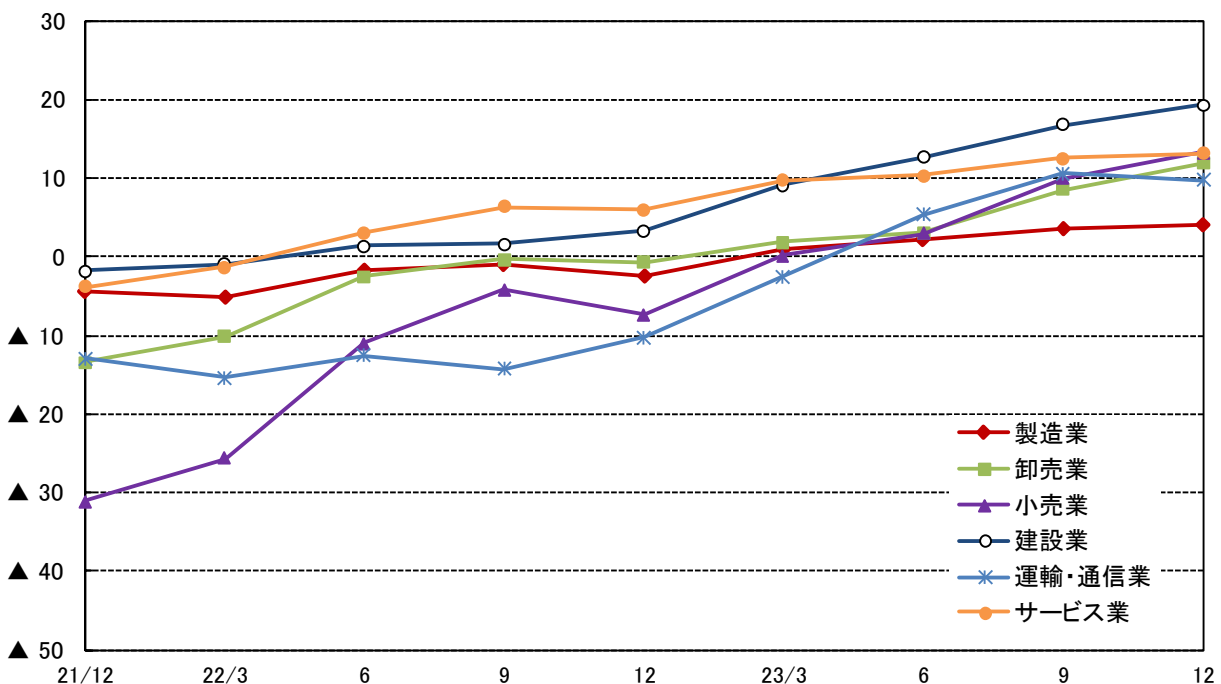
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年10～12月		▲29.0	▲3.4	▲35.4
2021年1～3月		▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲8.5	3.9	20.5
2022年1～3月		▲7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲0.4	1.8	12.0
	10～12月	▲0.8	▲0.4	7.7
2023年1～3月		3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1
	7～9月	9.2	3.3	9.6
	10～12月	10.7	1.5	11.5

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.2	0.5	6.6
	卸売業	11.9	3.4	12.6
小売業		13.2	3.2	20.5
建設業		19.3	2.5	18.0
運輸・通信業		9.7	▲0.9	20.0
サービス業		13.1	0.6	7.1
全体		10.7	1.5	11.5

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2023年10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.2ポイント悪化の▲8.4である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は4期ぶりである。

業種別にみると、前期比では製造業(1.3ポイント減)とサービス業(0.7ポイント減)で悪化を示した。製造業は2期連続、サービス業は4期連続の悪化となる(第5表-2)。

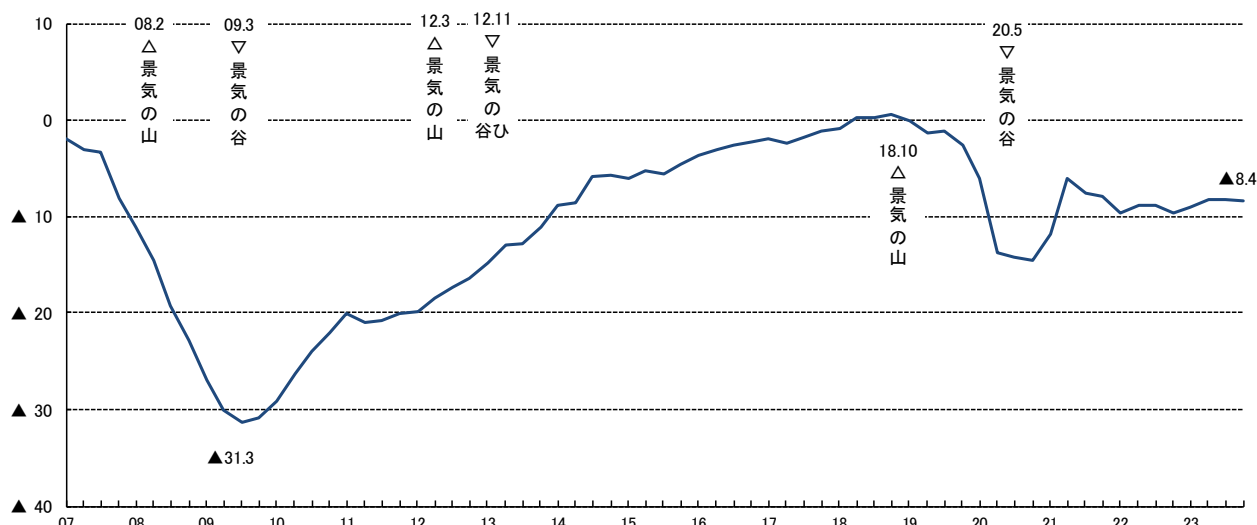
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年10～12月		▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
2021年1～3月		▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年1～3月		▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年1～3月		▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
	10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 0.1
卸売業		▲13.4	0.8	0.3
小売業		▲12.4	1.6	4.4
建設業		▲ 6.2	1.2	4.6
運輸・通信業		▲ 7.6	0.8	6.8
サービス業		▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 2.1
全体		▲ 8.4	▲ 0.2	1.2

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が35.3%で最も多い。次いで、「売上・受注の減少」(34.3%)、「人手不足」(29.6%)の順で多くなっている。「仕入先からの値上げ要請」(26.1%)は前期から順位をひとつ下げた(第6表、第5図)。

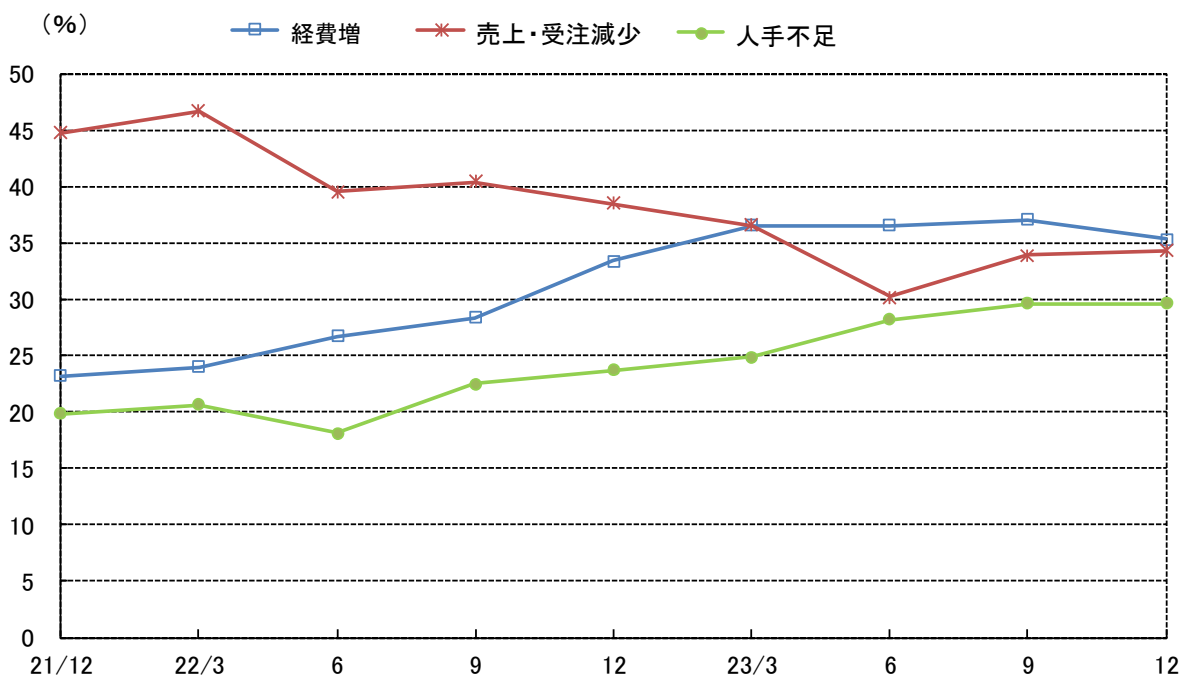
業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は、運輸・通信業(51.2%)で高さが目立つ。また、「人手不足」とした企業割合は建設業(47.7%)や運輸・通信業(46.3%)で比較的高くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	売上・受注減少	人手不足	仕入先からの値上げ要請	競争激化	合理化不足	価格引下力	設備老朽化
製造業		34.4	43.3	26.1	28.1	20.3	16.5	14.3	10.5
卸売業		30.4	33.3	14.6	38.0	19.9	18.7	19.9	2.9
小売業		39.0	37.7	23.3	37.0	23.3	8.9	5.5	1.4
建設業		35.9	28.6	47.7	21.8	20.5	10.0	15.5	2.3
運輸・通信業		51.2	23.2	46.3	14.6	20.7	15.9	13.4	6.1
サービス業		31.3	23.2	27.8	12.6	36.9	14.1	5.1	5.6
全体		35.3	34.3	29.6	26.1	23.2	14.4	12.7	5.9
前期(23/9)		37.0	33.9	29.6	31.0	22.7	15.4	8.7	6.4

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2024年1~3月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は11.8で、今期実績を1.1ポイント上回る見通しである(第7表)。来期も改善を維持する見込みであるが、円安の影響や人手不足などの懸念材料もあり、実際の成り行きが注目される。

業種別にみると、見通しDIは運輸・通信業のみ今期実績を下回る予想となっている。とくに運送業界では2024年問題などにより、先行き不透明感がぬぐえない状況であることがうかがえる。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		5.4	4.2	1.2
卸売業		12.3	11.9	0.4
小売業		16.7	13.2	3.5
建設業		21.3	19.3	2.0
運輸・通信業		8.5	9.7	▲ 1.2
サービス業		13.2	13.1	0.1
全体		11.8	10.7	1.1

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比0.2ポイント減少の17.3%である(第8表、第6図)。同割合が減少するのは2期連続となる。先行きに慎重な見方が広がっており、設備投資マインドは頭打ちの状態である。

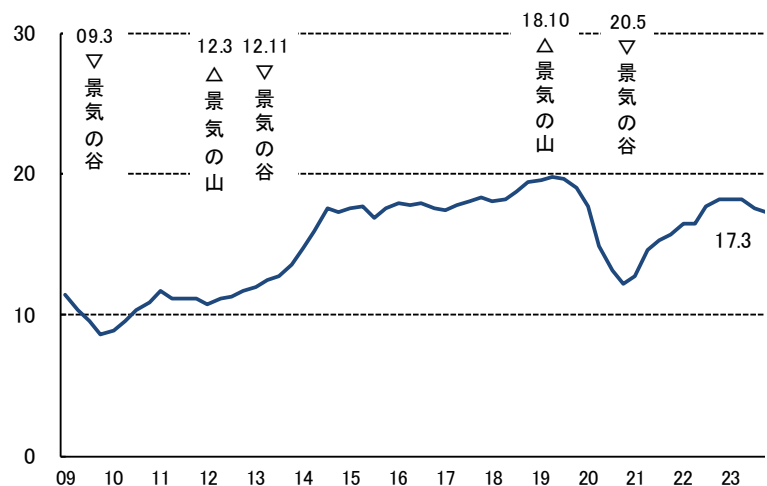
第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		21.6	▲ 0.5
卸売業		8.6	▲ 0.7
小売業		10.6	0.3
建設業		13.2	0.2
運輸・通信業		35.8	0.4
サービス業		16.5	0.3
全体		17.3	▲ 0.2
前期(23/9)		17.5	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移

(%)



<補足調査>

1. 今期売上の前年同期比

全体で見ると、「増加企業（①～③）」は 44.7%、「減少企業（⑤～⑦）」が 17.0%となり、「増加企業」が「減少企業」を 27.7 ポイント上回った。コロナ禍からの経済活動の正常化を受けて、中小企業においても通常の事業活動を取り戻しつつあるようだ。

業種別で見ると、建設業（51.6%）と小売業（50.4%）で増加企業が半数を超え、両業種では売上が 20%以上増加した企業の割合が 10%を超えた。

第1表 前年同期比の売上状況 (％)

業種等	項目	増加企業			④前年 並み	小計	減少企業			計	
		①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満			⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20% 以上		
製造業		5.8	14.6	20.0	40.4	35.9	23.7	14.2	7.5	2.0	100.0
卸売業		9.3	17.4	19.8	46.5	35.5	18.0	8.7	6.4	2.9	100.0
小売業		10.1	12.8	27.5	50.4	39.5	10.1	7.4	2.7	0	100.0
建設業		10.8	19.3	21.5	51.6	37.2	11.2	6.3	4.0	0.9	100.0
運輸・通信業		4.8	13.3	22.9	41.0	44.6	14.4	12.0	2.4	0	100.0
サービス業		9.0	13.9	19.4	42.3	43.7	14.0	9.0	4.0	1.0	100.0
全体		8.1	15.4	21.2	44.7	38.3	17.0	10.3	5.3	1.4	100.0

2. プロ野球日本シリーズ「関西対決」の業況への好影響

全体で見ると、「関西対決」によるプラスの影響を「①かなり感じる」とした企業は 1.7%、「②少し感じる」が 19.3%、合わせて 21.0%の企業が「好影響を感じる（①+②）」としている。なお、「③感じない」は 79.0%であった。

業種別にみると、「好影響を感じる（①+②）」企業は、小売業（32.9%）で3割を超えており、「来店客が増加した」（飲食店経営）や「注文が増加した」（洋菓子販売）などの声が聞かれた。一方、製造業、運輸・通信業ではともに 16.9%と少なく、業種による格差があった。

第2表 プロ野球日本シリーズの関西対決の業況への好影響 (％)

区分	項目	①かなり感じる	②少し感じる	③感じない	計	好影響を感じる (①+②)
						(①+②)
業種別	製造業	1.6	15.3	83.1	100.0	16.9
	卸売業	2.3	22.7	75.0	100.0	25.0
	小売業	2.7	30.2	67.1	100.0	32.9
	建設業	0.9	19.7	79.4	100.0	20.6
	運輸・通信業	2.4	14.5	83.1	100.0	16.9
	サービス業	1.5	18.9	79.6	100.0	20.4
全体		1.7	19.3	79.0	100.0	21.0